

「JEAG4616 乾式キャスク貯蔵建屋基礎構造の設計に関する技術指針（制定案）」
公衆審査受付意見対応

意見その1

全般：図 1.1-1,2,3 は判りやすい説明図である。国内（サイト内）及び諸外国のいくつかの代表例を、このような概念図によって示し、以後の説明の中でこれらの代表例のデータを相互に比較しながら例示すると理解が深まる。

対応

金属キャスクを用いた使用済燃料貯蔵施設の諸外国の代表例として、米国のサリー発電所及びドイツのゴアレベン中間貯蔵施設があり、これらの施設の諸元を参考資料に追記します。（添付資料）

意見その2

全般：これまでの原子力発電所立地点について、設計用限界地震と基準地震動 S_2 がどのように評価されたかの具体例を参考資料として付録に加えて欲しい。

対応

ご指摘頂いた、原子力発電所の耐震設計における基準地震動 S_2 の策定方法および策定で考慮する設計用限界地震の選定方法は、JEAG4601 の「第2章 地震と基準地震動」及び「付録 - 4 最近の内陸型地震に関する調査報告書」で具体的に記載されており、本指針では JEAG 相互の記載の重複をさけるため、設計用限界地震と基準地震動 S_2 の策定については JEAG4601 による旨を追記致します。

また、具体的な評価は、立地点の独自性を考慮して事業者が実施すべきものであるため、それを具体例として本指針に掲載するのは適切ではありません。

意見その3

全般：新たに活断層が発見された際の指針の見直し、バックフィットについての考え方を示して欲しい。

対応

本指針は、使用済燃料中間貯蔵施設を建設する場合において、当該予定地点の地質や地震活動性等で安全上支障のないことが確認された後、貯蔵建屋の基礎の耐震設計（応力解析や断面設計等）を具体的にどのように行うかを示す指針です。

活断層の調査と評価などに係わる基本的事項については、本指針より上位側に当たる原子力安全委員会「金属製乾式キャスクを用いる使用済燃料中間貯蔵施設のための安全審査指針」の範囲となっています。

しかし、本指針は民間規格としてその時点の指針としてふさわしい内容を適宜改定していきます。バックフィットについては、本指針とは無関係に使用する側、具体的には事業者、規制当局などが実状に応じて定めるべき事項であるため、本指針には規定致しません。

意見その4

解説：ある用語が最初に出てきた所で（「1.2 用語の定義」を参照。）を本文に入れておいて欲しい。

対応

ご指摘の方法で記述したところ特定のページに「1.2 用語の定義」が集中し、かえって読みづらくなること、また、指針の中途から読み始める読者の方へはこの方法は効果が少ないなどから現行の記載のままとして、用語の定義は一ヶ所にまとめた記載方式とします。

以 上

1-1 海外の使用済燃料貯蔵施設（金属キャスク貯蔵）の例

表1 施設概要

国名	米 国	ド イ ツ
施設名称	サリー発電所	ゴアレーベン中間貯蔵施設
施設形態	発電所敷地内	発電所敷地外
敷地面積	約6万m ² （貯蔵エリア）	約15万m ²
貯蔵建屋	なし（屋外に貯蔵）	鉄筋コンクリート造 （182m×38m×高さ20m）
運用開始	1990年	1995年
貯蔵期間	20年	40年
貯蔵容量	820MTU （軽水炉燃料）	3,800MTU （軽水炉燃料及び返還ガラス固化体）
除熱方式	自然空気冷却 （動的機器無し）	自然空気冷却 （動的機器無し）
放射線管理	従事者：50mSv/y以下 一般公衆：1mSv/y以下	従事者：50mSv/y以下 一般公衆：1.5mSv/y以下
規制組織	NRC（原子力規制委員会）	BfS（連邦放射線防護局）



サリー発電所敷地内貯蔵施設（米国）



ゴアレーベン中間貯蔵施設（ドイツ）